

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	518,200,441	197,972	0	518,398,413
定期預金	7,076,301	0	0	7,076,301
小 計	525,276,742	197,972	0	525,474,714
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	842,096,140	0	28,715,878	813,380,262
構築物(青森県六ヶ所村)	14,535,900	0	1,431,794	13,104,106
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	2,850,488	0	413,568	2,436,920
退職給付引当資産	348,931,200	37,109,700	44,617,200	341,423,700
役員退職慰労引当資産	41,675,300	4,458,500	21,768,000	24,365,800
工具器具備品購入積立資産	114,241,530	2,730,000	10,029,799	106,941,731
施設拡充積立資産	69,084,198	20,000,000	0	89,084,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	16,038,494	0	2,752,783	13,285,711
小 計	1,629,415,321	64,298,200	109,729,022	1,583,984,499
合 計	2,154,692,063	64,496,172	109,729,022	2,109,459,213

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	518,398,413	(518,398,413)	(0)	(0)
定期預金	7,076,301	(7,076,301)	(0)	(0)
小 計	525,474,714	(525,474,714)	(0)	(0)
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	(129,262,071)	(0)	(0)
建物(青森県六ヶ所村)	813,380,262	(813,380,262)	(0)	(0)
構築物(青森県六ヶ所村)	13,104,106	(13,104,106)	(0)	(0)
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	2,436,920	(2,436,920)	(0)	(0)
退職給付引当資産	341,423,700	(0)	(0)	(341,423,700)
役員退職慰労引当資産	24,365,800	(0)	(0)	(24,365,800)
工具器具備品購入積立資産	106,941,731	(0)	(106,941,731)	(0)
施設拡充積立資産	89,084,198	(0)	(89,084,198)	(0)
特別修繕積立資産	50,700,000	(0)	(50,700,000)	(0)
原子力災害対応事業実施積立資産	13,285,711	(0)	(13,285,711)	(0)
小 計	1,583,984,499	(958,183,359)	(260,011,640)	(365,789,500)
合 計	2,109,459,213	(1,483,658,073)	(260,011,640)	(365,789,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,477,019,669	663,639,407	813,380,262
構築物	73,284,209	60,180,103	13,104,106
工具器具備品	26,670,337	24,233,417	2,436,920
小計	1,576,974,215	748,052,927	828,921,288
その他固定資産			
建物	6,919,500	3,611,970	3,307,530
工具器具備品	237,410,029	208,218,262	29,191,767
リース資産	148,164,002	38,350,951	109,813,051
小計	392,493,531	250,181,183	142,312,348
合計	1,969,467,746	998,234,110	971,233,636

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第100回	99,965,107	100,390,000	424,893
利付国債第328回	100,048,000	100,450,000	402,000
利付国債第107回	80,052,480	80,325,600	273,120
利付国債第329回	178,774,875	187,668,000	8,893,125
利付国債第332回	59,557,951	61,503,000	1,945,049
小計	518,398,413	530,336,600	11,938,187
特定資産			
利付国債第103回	169,814,927	170,867,000	1,052,073
小計	169,814,927	170,867,000	1,052,073
合計	688,213,340	701,203,600	12,990,260

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
復興対策特別 人材育成事業	文部科学省	0	2,613,196	2,613,196	0	—
青森県補助金	青森県	0	15,804,435	15,804,435	0	—
		988,744,599	0	30,561,240	958,183,359	指定正味財産
合計		988,744,599	18,417,631	48,978,871	958,183,359	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,866,506
減価償却費計上による振替額	30,561,240
合 計	33,427,746

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	116,267,273	現金預金勘定	62,561,994
預入期間が3か月を 超える定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	116,267,273	現金及び現金同等物	62,561,994

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	新たに計上した資産除去債務の額: 7,329,000円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	341,423,700
②退職給付引当金	341,423,700

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	37,109,700
②退職給付費用	37,109,700

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。